

全大教新聞

2018年10月10日
第352号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



【PDF版(全面カラー)】
http://zendaikyō.or.jp/?page_id=107

【電話】03-3844-1671

【HP】<http://zendaikyō.or.jp/>

【所在地】〒110-0015
東京都台東区東上野
6-1-7 MSKビル7階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います(一部30円)

今月の紙面

- 2 第29回教研集会・記念講演 講師 寺脇研
(京都造形芸術大学教授・元文部科学省)
「大学改革・再編統合をどうとらえればよいか
— 政府の考え方と大学の自律的改革 —」
- 2 第29回教研集会・A分科会「主にテーマ別」

- 3 第29回教研集会・C分科会「自由セッション」
- 3 第29回教研集会・B分科会「主に職種別」
- 4 第29回教研集会・B分科会「主に職種別」
お詫言と訂正 前号の351号2面にて、文科
省会見の日付に誤植がございました。お詫言し
訂正いたします。【正:8月7日】

全体テーマ 大学・高等教育の未来 ～加速する政府主導の大学改革を超えて～

全大教第29回 教職員研究集会

全大教未加盟組合も含めて
57組合、190人が参加



2018年9月14日～16日 【開催校】岡山大学 津島キャンパス

2018年9月14日(金)～16日(日)、岡山大学職員組合のご協力により、同大学津島キャンパスを会場に、全大教第29回教職員研究集会が開催され、全国から組合員190人が集まり、活発な討論と交流を繰り広げました。

開会集会

初日の9月14日13時からは開会集会。冒頭、中富公一・全大教中央執行委員長が主催者を代表して挨拶(写真)。来賓として榎野博史・国立大学法人岡山大学長、稲垣賢二・岡山大学職員組合執行委員長、丹羽徹・日本私立大学教職員組合連合中央執行委員長から挨拶を頂きました。

開会集会の最後は、岡田健一郎・全大教中央執行委員(教文部長)による基調報告が行われました。

記念講演

寺脇研・京都造形芸術大学教授による「大学改革・再編統合をどうとらえればよいか—政府の考え方と大学の自律的改革—」。

今回は政府による「大学改革」を真正面から歴史的・マクロ的に検討する課題を設定しました。寺脇研先生は文科省で「ゆとり教育」政策などに関わってこられた方です。それらの経験を踏まえ、現在の政府主導の「大学改革」について批判的に検討して頂きました(詳細記事は2面)。

分科会

その後、分科会に分かれて討議が始まりました。

【テーマ別のA分科会】

9月14日～15日午前

- 【A1】 高等教育政策 — 政府主導の大学改革を超えるために —
- 【A2】 教育実践 — 上からの(残念な)改革と「現場の工夫」をシェアしよう —
- 【A3】 賃金・労働条件問題
- 【A4】 男女共同参画
- 【A5】 教員養成系大学・学部問題

【自由セッションのC分科会】

9月15日昼

- 【C1】 改憲問題と組合運動
- 【C2】 災害に対する大学の対応について
- 【C3】 公立大学の直面する諸課題と高等教育機関としての将来について
- 【C4】 女性部交流会
- 【C5】 みんなでハッピーになろう! 『非常勤職員の労働条件調査』交流会

【職種別のB分科会】

9月15日午後～16日午前

- 【B1】 組合の拡大と強化 — 大きく、強く、楽しい組合をめざして —
- 【B2】 教員の待遇・労働条件と教育研究環境
- 【B3】 事務職員 (全大教事務職員交流集会)
- 【B4】 技術職員

基調報告(要約)

現在進行中の「大学改革」を、歴史的・マクロ的な視点から捉え、そのポイントを整理した上で、私たちに何ができるかを検討した。

1 高等教育政策の変化

① 緊縮財政と「権力集中」

「政府への従属」の加速と長期的ビジョンの喪失

2000年代前半、法人化と同時に期に運営費交付金の削減が始まり、高等教育機関は財源を獲得するために政府への従属を深めていった。

また「ガバナンス改革」によって強い権限を獲得した執行部は、各部署の抵抗を排し、「自主的」に政府の意向を実現していった。

こうして高等教育機関は長期的な教育・研究のビジョンを描けずいる。

② 内閣府・経産省への権力集中 産業競争力のための「選択と集中」

2000年代初頭の中央省庁再編によって誕生した内閣府は、首相のリーダーシップの実行役として省庁横断的な会議を企画し、強い影響力を獲得した。そして経産省は内閣府

への出向者を通じて、産業競争力強化のための「選択と集中」政策を高等教育に押しつけて続けている。

2 高等教育における「分断」の発生・深刻化

① 「分断」の発生・深刻化

高等教育政策における「選択と集中」によって、国公立の大学間、国立大学の間、執行部と各部署の間、教職員の間、大学と学生の間などに分断が発生・深刻化して、高等教育に悪影響を与えている。

3 私たちに何が出来るか

① いくつかの方向性の提案

第一に、高等教育への「味方」を増やす努力が必要。高等教育機関を「自分たちのもの」だと感じてくれる市民を増やし、「高等教育の応援団」、ないし政治的・社会的な意味での「パトロン」を獲得しよう。

第二に、高等教育をよく知るメディアを増やすことが大切。そのためには私たちがメディアに対して高等教育の良い面も悪い面も積極的に発信していくことが必要。

最後に、他の人々の話をきちんと「聞く」こと。私たちは、他の部署で働く人々のことをよく知らないのではないかと。同僚や他の部署の人々に関心を持ち、何を考え、悩みながら働いているのか、知ろうとすることが大事です。このような取り組みを通じ「自分たちを知る」努力を。

(教文部長 岡田健一郎)